

高等学校家庭科・住領域の課題と今後のあり方に関する研究 —その1 ヒアリング調査による現状の把握—

正会員 ○ 照林 悠 *1
正会員 石川 孝重*2
正会員 久木 章江*3

家庭科 住領域 高等学校
教育支援 家庭科教員 ヒアリング調査

§ 1 はじめに

現在の学校教育は基本的に文部科学省が告示する学習指導要領に沿って行われている。高等学校の家庭科¹⁾では各学校で実施する授業が異なるため、生徒が学ぶ内容に違いが生じる。また、授業で住領域にあまり時間をかけない²⁾、住領域専門の教員が少ない³⁾等の課題がある。

本研究では高等学校家庭科の住領域の指導内容、指導体制に着目し、既往研究から問題を調査、分析した。そして高等学校家庭科教員へヒアリング調査を行い、家庭科、住領域の指導状況と教員の意見を分析した。調査より明らかとなった事柄から改善が必要な問題を抽出し、家庭科教育を充実させることを研究目的とする。

§ 2 既往文献調査

2.1 調査概要

既往文献調査の対象は、日本建築学会大会学術講演梗概集(1981年～2008年)、日本家政学会誌(1971年～2010年3月)、日本家庭科教育学会誌(1971年～2010年4月)とした。また1986年から2009年までの本学卒業論文も含め、全96文献を対象とした。抽出時のキーワードは、「家庭科」「家庭科教育」「高校家庭科」「中学家庭科」「小学家庭科」「住」「住教育」「住環境教育」である。

2.2 現在の小学校・中学校家庭科の実施状況

本研究は高等学校の家庭科が対象であるが、前段階としての小、中学校の家庭科教育の現状を調べた^{4,5)}。その結果、小学校では「日常生活における身の回りのことが自分でできるようになるための知識と技能を身につける」ことを目的とした内容構成になっている。また中学校では、「知識や技能を身につけた上で生活課題を改善する認識をもつこと」を目標としている。

中学校の場合、授業時間数には技術と家庭科での時間配分は定められていないため、学校によって家庭科の授業時間数は異なっている。そのため、学習内容は個人差が大きくなり、その後の高等学校における家庭科学習にも影響を与えるものと考えられる。

2.3 高等学校家庭科・住領域の問題点

高等学校には現行の学習指導要領で2単位の家庭基礎、4単位の家庭総合、生活技術の3科目が設置されており、各学校が指導する科目を決めている。

そこで高等学校における家庭科指導に関する問題点を既往研究より調査した。その結果、「家庭科で教員が教える内容と教員自身に関する問題」として、家庭科教員が1

人のみの学校も少なくないため、教員同士の情報共有が出来ないことや研修不足などの課題がある。これが教員の「指導に対する確信不足」となり、指導内容が深まらない状況も生じている。

「家庭科教科書と教材の問題」では、授業時間数の関係で教科書やの内容を全て扱うことは不可能であり、教科書等の内容から教員が項目を選んで教育している。そのため、学校ごとに学習内容に大差が生じているのが現状である。さらに、教科書の内容が時代の流れに即していない部分があることも指摘されている。

教員が指導する内容に関しては、教員の授業内容に対する確信の問題が深く関連している⁵⁾。よって教員の立場からの問題解決が、家庭科教育全体の改善につながると考える。また、これらの問題は相互に関連しているため、総合的な解決が必要となる。

次に各学校における家庭科の住領域指導に関する実態調査^{6,7,8)}の結果を整理した。対象校は全6校であるが、使用教材を教員が自ら作成する傾向にある。授業時間数は現状で良いという意見が多く、限られた時間で指導するための内容選択が重要になっていると考えられる。

§ 3 高等学校家庭科教員に対するヒアリング調査

3.1 調査概要

既往研究より得た問題点を踏まえ、現在の高校における家庭科、住領域の指導状況を把握するため、高等学校家庭科教員へのヒアリング調査を行った。調査概要と主な調査項目を表1にまとめた。

表1 調査概要と主な調査項目

●調査時期 2010年10月から12月	●所要時間 30分～2時間/1名
●調査対象校 千葉県、東京都、埼玉県の計16校	●調査校の詳細 ・国公立別
●調査対象者 各学校の家庭科教員1～3名の計20名 (女性18名、男性2名)	国立高校 3校 公立高校 6校 私立高校 7校
●調査項目(家庭科全般) ・家庭科の授業時間数に関する意見 ・内容重複に関して中学、他教科との連携 ・教員の出身専攻と各領域の時間	・男女共学別 男子高校 5校 女子高校 4校 共学高校 7校
●調査項目(住領域) ・住領域で指導する内容とその決め方 ・住領域の指導で大切だと思うこと ・住領域で生徒に教えるべきだと思うこと	・偏差値別 60を超える 7校 50以上60以下 6校 50未満 3校

実施科目は家庭基礎11校、家庭総合5校である。また教員数は各校1名から5名、調査した16校中、私立3校で教員が非常勤のみであった。

3.2 ヒアリング調査結果

既往文献調査より、教員の指導内容・授業構成に対する確信の不足という問題が挙がっていたため、指導内容の決め方について調査を行った。結果を表2に示す。

表2 指導内容の決め方

主な決め方	さらに考慮する点	校数
教科書をベースに	なし	3校
	教員の話し合い	3校
	生徒の関心	2校
	生徒に合いそうなこと	2校
	さらに+αをして	1校
学習指導要領に沿って	今後の生活に活かせること	2校
自立の上で役に立つこと	なし	2校
前任者が決定	なし	1校

にしている学校が16校中11校であった。教科書で流れをつくりつつ、生徒の関心等を踏まえて内容を選択していることも明らかとなった。

住領域についてのヒアリング結果を整理した。「住領域指導で大切だと思うこと」の結果を表3に示す。

表3 住領域指導において大切だと思うこと

偏差値別	校数	回答より傾向をまとめたもの
偏差値60を超える学校	7校	●自分自身の問題として住居を考え、将来の住生活をより良くするための工夫を考慮すること ●住まい方は異なることを知り、自分だけでなく周りの人や地域レベルで共生を考慮すること
偏差値50～60の学校	6校	●自分自身のこれからの住生活で実践できる技術、知識、考え方を身につけること
偏差値50未満の学校	3校	●自分自身のこれからの住生活で役立ち、実践できる技術を身につけること

この結果は、学校の偏差値により傾向が異なった。偏差値60以下の学校では「自分自身」を重視し、偏差値60を超える学校では「自分自身と他者との共生」を重視している。住領域の学習指導要領の抜粋を表4に示す。

他者との共生を考えた指導内容としては「地域やまちづくり」などの内容が該当する。そこで指導内容について調査を行った。結果を表5に示す。

地域やまちづくりの内容を指導している学校は1校である。平面図の読み取り、平面計画実習はいずれかが実施されているが、生徒の家ではない題材を使用している。これは、現在生徒の家庭が多様となり、各自の暮らしに結び付けた指導が難しいという要因も挙げられた。住領域で指導しにくい内容を表6に示す。

その結果、「教えやすいところしか教えていない、深く教えていない」という

表4 住領域の学習項目抜粋

家庭基礎	家庭総合
住宅の機能	住居の機能
住生活と健康・安全	住空間の計画
バリアフリー住宅	住環境の整備
地域の住環境	住生活の文化

表5 住領域の指導内容 (複数回答・一部抜粋)

項目	校数
住まいの環境・安全	10校
平面図読み取り (用語等の知識含む)	6校
平面計画実習 (インテリア含む)	6校
賃貸住宅の借り方	4校
日本の住宅事情	4校
住宅情報誌(広告)の読み方 (用語等の知識含む)	4校
高齢者の生活・バリアフリー (疑似体験含む場合あり)	4校
住まいの役割・機能・重要性	4校
住居の歴史・文化	3校
住まいの変遷	3校
気候風土と住居	3校
環境保全・資源、エネルギー	3校

回答が複数見られた。これは、住領域指導に関する教員の確信と関連があると考え、指導に対する知識についても質問した。その結果、20名中10名が「知識は足りず、日々勉強している」との回答を得た。知識・確信の不足によって指導範囲が絞られてしまっているのが現状と考えられる。

調査結果を受け、家庭科・住領域指導での問題点を整理した。住居の授業に必要な知識が不足していると回答した教員が多いことと、他者との共生を考える上で必要な「地域やまち」まで視点が広がられていない点等が課題として挙げられる。また指導内容を生徒の関心を考慮して決めている学校が多いものの、関心が明らかでない中で指導内容を選択している場合もあるなど、指導内容の決定方法もばらつきが生じている。

一方、「家庭科は指導するボリュームを変えることで、偏差値の高低なく学べる教科である」といった意見もある。「家庭科ならではの視点」を重視する意見も多く、今後、現代社会をふまえた家庭科のあり方についても検討が必要と考える。

§4 おわりに

高等学校家庭科における住領域の指導状況に着目し、既往調査から問題点の抽出と考察を行い、新たに家庭科教員の意見と実状を把握するためのヒアリング調査を行った。その結果、生徒の実生活に直結する内容を指導できない状況等が大きな問題点として挙げられた。一方、多くの教員は「家庭科ならではの視点」を意識して授業を展開していることも分かった。今後は家庭科のあり方を提案し、問題解決にむけた分析を深める予定である。

[引用文献]

- 1) 文部科学省：高等学校学習指導要領解説家庭編，開隆堂出版，pp. 300-311，pp. 334-340，2000年3月。
- 2) 宮崎陽子，岸本幸臣：大学生による高等学校家庭科における住居学習の評価と課題，日本家政学会誌，Vol. 59 No. 4，pp. 245-253，2008年4月。
- 3) 中村喜久江：新学習指導要領への対応に関する高等学校長の意見の解析(第3報)：家庭科教師の人数の確保と資質について，日本家庭科教育学会誌，第34巻 第1号，pp. 39-43，1991年4月。
- 4) 文部科学省：小学校学習指導要領解説家庭編，開隆堂出版，pp. 22-60，1999年6月。
- 5) 近藤清華他：大学における家庭科教員養成カリキュラムの現状と課題(第1報)－高等学校家庭科教員の教科内容・指導に関する認識・実態－，日本家庭科教育学会誌，第47巻 第1号，pp. 3-9，2004年4月。
- 6) 浜島京子，武藤八恵子：新指導要領実施後における高校家庭科教員の意識の変化，日本家庭科教育学会誌，第40巻 第3号，pp. 41-48，1997年12月。
- 7) 塚田真弓：高等学校家庭科での活用をめざした住宅の賃貸に関する授業用資料の開発，日本女子大学卒業論文，pp. 20-26，2007年度。
- 8) 島垣友紀子：木の住まい学習授業と教材の開発，日本女子大学卒業論文，pp. 95-130，2008年度。

表6 住領域で指導しにくい内容(一部抜粋)

項目	校数
騒音，換気，採光，シックハウス等	5校
教えやすいところを指導，深く教えていない	4校
特になし	4校
まちづくり	3校
様々な家庭があり，それぞれの暮らしに結びつけることに難しさ	3校
構造	2校
インテリアデザイン	1校
法律	1校
歴史	1校
広さのとらえ方，動線	1校
住文化，住空間の成り立ち	1校
平面計画	1校

*1 日本女子大学大学院 大学院生
*2 日本女子大学住居学科 教授・工学博士
*3 文化学園大学建築・インテリア学科 准教授・博士(学術)

*1 Graduate Student, Division of Housing, Japan Women's Univ.
*2 Prof., Dept. of Housing and Architecture, Japan Women's Univ., Dr. Eng.
*3 Assoc. Prof., Dept. of Architecture and Interior, Bunka Gakuen Univ., ph. D.